

入札公告本文において「別表」を参照するよう指定した項目は次のとおりです。
(□が■に着色された項目が本案件において適用されます。)

1 入札に付する工事概要

工 事 番 号	令和7年度 特建港改 第7号	
工 事 名	霞ヶ浦地区北ふ頭土地造成(地盤改良)工事(その1)	
工 事 場 所	四日市市霞二丁目 地先	
工 事 概 要	土木安定ネット工 A=32,650m2 覆土工 V=15,490m3 埋立管理工 一式	
工 期	契約の日から200日間	
予 定 価 格 (税 込 ・ 円)	305,852,800円	☐ 見積徴収型
そ の 他	☒ 土日完全週休2日制工事試行案件 ☒ 発注者指定型(☒ 月単位 ☐ 対象期間全体) ☐ 受注者希望型 ☒ 建設キャリアアップシステム活用モデル工事事案件	

2 入札方式に関する事項

入 札 執 行 方 式	郵便入札
落 札 者 決 定 方 式	施工体制確認型総合評価方式(簡易型B)
総合評価方式の詳細	☐ 総合評価方式の一括審査対象工事(対象件数 件)
技 術 提 案	☒ 技術提案を求める(対策なし型) ☐ 技術提案を求める(対策あり型) ☐ 技術提案を求めない
そ の 他 の 適 用 する 入 札 方 式 等	☐ 最低制限価格設定工事 ☒ 低入札価格調査対象工事 (四日市港管理組合低入札価格調査実施要領第6条第3項の適用: ☒ 適用する ☐ 適用しない) ☒ 契約後VE方式 ☐ 一抜け方式試行案件(対象件数 件)

3 競争参加資格に関する事項

事前条件審査項目	入 札 参 加 形 態	■ 単体 又は 経常建設共同企業体 □ 特定建設工事共同企業体(構成員数 者)				
	建設工事の種類及び建設業の許可区分	土木一式工事		建設業の許可区分	■ 一般建設業又は特定建設業 □ 特定建設業に限る	
	入 札 参 加 資 格 者 名 簿 登 録 業 種	土木一式工事				
	設計業務の受託者	株式会社ニュージェック				
	建設業退職金共済制度への加入	■ 求める □ 求めない				
	地域要件並びに格付け及び総合点数又は経営事項審査結果の総合評定値等	地域要件		格付け及び総合点数		経営事項審査結果の総合評定値(対象業種)
				ランク	総合点	
(1)		四日市市、三重郡内に本店及び建設業法上の主たる営業所を有する者	A	－		
	(2)	三重県内に本店及び建設業法上の主たる営業所を有する者	A	1000点以上	－	
(公告本文3(1)コを参照してください。)		－	－	－	－	
その他競争参加資格要件						
参加資格事後審査項目	企 業 要 件	①単独又は共同企業体の構成員である元請けとして、平成22年度以降に完成し、かつ、引渡しが済んでいる本工事と同種工事の施工実績を資料提供日において有すること。 なお、「本工事と同種工事」とは、公共機関等が発注した、契約金額2千5百万円以上の土木一式工事(除草等業務委託を除く)をいいます。 ②建設キャリアアップシステム事業者登録が入札時において完了していること(有効期限内であること)。なお、共同企業体の場合は、代表者及び構成員共にこの要件を満たすこと。				
	(公告本文3(2)アを参照してください。)					
	主任技術者等の配置可否確認時期	■ 開札日 □ 契約日 □ 本契約日 □ 工事着手日				
参加資格事後審査項目	技 術 者 要 件	単独又は共同企業体の構成員である元請けとして、平成22年度以降に完成し、かつ、引渡しが済んでいる本工事と同種工事の施工実績(「主任技術者又は監理技術者」若しくは「現場代理人」としての実績)を資料提出日において有すること。 なお、「本工事と同種工事」とは、公共機関等が発注した、契約金額2千5百万円以上の土木一式工事(除草等業務委託を除く)をいいます。				
	(公告本文3(2)イを参照してください。)					

4 入札手続等

手続き等	期間・期日	備考(方法・場所等)
特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書提出期限	—	
競争参加資格確認申請書提出期限	令和7年11月28日 (金) 午後 5 時まで	持参、郵便又は民間事業者による信書便のいずれかによる。
技術資料に係る質問の受付期限	令和7年11月21日 (金) 午後 5 時まで	持参又はFAXによる(FAXの場合は着信確認をお願いします)。
技術資料に係る質問に対する回答期限	令和7年11月26日 (水) 午後 5 時までに回答します。	四日市港管理組合ホームページ入札情報に掲載するほか四日市港管理組合閲覧室にて閲覧に供します。
設計図書等に係る質問の受付期限	令和7年12月8日 (月) 午後 5 時まで	持参又はFAXによる(FAXの場合は着信確認をお願いします)。
設計図書等に係る質問に対する回答期限	令和7年12月10日 (水) 午後 5 時までに回答します。	四日市港管理組合ホームページ入札情報に掲載するほか四日市港管理組合閲覧室にて閲覧に供します。
事前条件確認通知日(予定)	令和7年12月4日 (木)	参加資格がない場合のみ通知します。
総合評価に係るヒアリング予定日	—	
配達指定日(入札書提出日)	令和7年12月15日 (月)	「配達日指定郵便」により郵送(一般書留郵便又は簡易書留郵便のいずれかによる。)してください。
開 札 日 時	令和7年12月16日 (火) 午前10時00分	開札場所: 四日市港ポートビル2階特別会議室
参加資格事後審査結果通知日(予定)	令和7年12月18日 (木)	参加資格がない場合のみ通知します。

5 提出書類等

特定建設工事共同企業体結成に関する入札参加資格審査申請時に提出する書類	☐ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書(共同企業体取扱要綱*1 様式第4) ☐ 特定建設工事共同企業体協定書(共同企業体取扱要綱 様式第5)の写し	
参加申請時に提出する書類	☒ 競争参加資格確認申請書 ☐ 参考見積書 ☒ 技術資料届出書等 (提出方法: 紙媒体の持参、郵便又は民間事業者による信書便のいずれかによる) ① 技術資料届出書 ② 技術資料 (様式1, 様式2, 様式3, 様式4) ☐ その他	
入札時に提出する書類 (各様式の添付資料を含む)	必ず提出が必要 (添付資料を含む)	☒ 工事費内訳書 ☒ 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書(様式第2-1号) ※ (配置予定技術者の届出(記載)の要否: ☒ 必要 ☐ 不要) ☒ 業態調書(入札時提出用) ☒ 納税確認書及び納税証明書 ☒ 建設キャリアアップシステム事業者登録確認書 ☐ その他
	条件により提出が必要	☒ 施工体制審査意向確認書(特記事項5(1)参照)

6 その他

四日市港管理組合議会の議決の要否	☐ 要 ☒ 否
火災保険付保険の要否	☐ 要 ☒ 否
そ の 他	

7 公告に関する問い合わせ先

入 札 事 務 担 当 所 属	四日市港管理組合 経営企画部 総務課	電話059-366-7009/FAX059-366-7048
工 事 担 当 所 属	四日市港管理組合 経営企画部 建設課	電話059-366-7028/FAX059-366-7033
住 所	〒510-0011 三重県四日市市霞二丁目1-1 四日市港ポートビル9階 (総務課)、8階(建設課)	

※以下は、入札公告本文の抜粋です。詳細は、必ず入札公告本文を確認してください。

本工事の入札に参加できる者は、次の(1)から(3)に掲げる条件を全て満たしている者としてします。

- ア～ケ (略)

(ア) 地域要件において指定する「建設業法上の主たる営業所」とは、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第2条の規定により建設業許可申請書に記載された主たる営業所を指します。

- サ (略)

(ア) 各構成員が、アで指定する建設工事の種類に対応した許可業種について、特定建設業の許可を有しており、当該業種について5年以上の営業年数がある者であること。

- セ、本工事の入札に参加しようとする者の間に、四日市港管理組合一般競争入札実施要綱第4条第1項第11号に定める資本関係又は人的関係がないこと。ただし、要件を満たす期間は、参加申請書の提出日から開札日までとする。なお、事前条件審査における確認方法は、参加申請書提出締切日時点において、三重県に届け出た業態調査（新規・変更）を基に作成された資本関係等リストにより行うものとする。

- 業態調書（新規）を三重県に提出しない者は、競

(2) 次に掲げる条件を全て満たしている者とします。

ア 別表で指定する企業要件を満たすこと。

(イ) 施工実績は、元請としての施工実績とし、受注形態が単独又は共同企業体の構成員（出資比率が20%以上のものに限り、）としてのものであることとします（イ(ア)の技術者要件（施工実績）においても同様とします。）。)

- なお、配置予定の主任技術者等（以下「配置予定技術者」といいます。）が入札時に他の工事（本工事と兼任することができないものに限ります。）に従事している場合において、主任技術者等の配置可否確認時期において配置できる状況にあることとは、主任技術者等の配置可否確認時期の前日までにその工事の契約工期末日が到来している又は完成検査による契約の履行を確認していることをいいます。

また、本工事の入札に経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体で参加する場合は、全ての構成員が次の基準を満たす者を主任技術者等の配置可否確認時期に配置できる状況にあることとします。

- また、本工事が上場製作を含む工事であって、上場製作期間と現地施工期間で異なる主任技術者等を配置する場合は、現地施工期間に配置する主任技術者等が施工実績を有していることとします。

なお、施工実績として提出する工事が余裕期間設定工事等で、全体工期（契約日から完成日まで）と実工期（現場着手日から完成日まで）が一致しない工事である場合は、次のa及びbに示す「契約日から完成日までの期間」を「実工期」に読み替えて適用することとします。

- a 主任技術者等としての実績
主任技術者等として、対象となる工事の契約日から完成日までの期間において、完成日を含む2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいいます。
なお、対象となる工事が、工場製作を含む工事であって、工場製作期間と現地施工期間で異なる主任技術者等を配置し、工場と現地で工事の現場が移行する時点において主任技術者等を交代している場合は、当該工事の現地施工期間の主任技術者等として、当該工事の現地施工期間において、完成日を含む現地施工期間2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいいます。
ただし、監理技術者補佐として従事した実績は認められません。

- (4) 三重県公共工事共通仕様書1-1-1-46の規定による主任技術者等であること（ただし、別表で指定する建設工事の種類が三重県公共工事共通仕様書に規定する9業種である場合。）。

なお、経常建設共同企業体にあつては、国家資格を有すること。

- (7) 監理技術者にあっては、本工事で求める建設業の許可業種に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

- (エ) 本工事が建設業法第26条第3項に該当し、主任技術者等を専任で配置する必要がある場合で、入札時に配置予定技術者の届出を求めるとき(別表で指定しています。)は、本工事の参加申請書の受付最終日以前に3か月以上の恒常的な雇用関係にあること。

また、主任技術者等を専任で配置する必要がある場合で、入札時に配置予定技術者の提出を求めないときは、契約日（本工事の契約が、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和41年四日市港管理組合条例第16号）に基づき四日市港管理組合議会の議決に付さなければならない案件（以下「議決案件」といいます。）である場合（別表で指定しています。）は「本契約日」）以前に3か月以上の恒常的な雇用関係にあること。

なお、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織変更に伴う所属企業の変更があった場合には、変更前の所属企業と3か月以上の雇用関係にある者については、変更後の所属企業との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなします。

- (注) 建設業法第26条第3項第1号の規定を受ける主任技術者等（以下「専任特例1号」という。）、同項第2号の規定を受ける監理技術者（以下「専任特例2号」という。）及び同法第26条の5の規定を受ける主任技術者等（以下「専任特例営業所技術者」という。）の配置を行う場合は、三重県公共工事共通仕様書に記載の要件を全て満たすこと。なお、要件のうち、「同一建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町内」、隣接する建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町に隣接する市町」と読み替えることとする。

- 本工事の落札者決定方式が施工体制確認型総合評価方式である場合は、次に掲げる条件を全て満たしている者としています。

ア 技術資料届出書及び別表で指定する全ての技術資料を提出していること。

「配置予定技術者の工事実績等」「技術者の能力」についての評価項目を設定しているときは、技術資料の指定する欄に配置予定技術者の氏名の記載があること。

5 提出書類等について

- (1) 開札時において低入札となったとき、施工体制確認審査を受ける意思のある入札参加者は、四日市港管理組合総合評価方式の運用ガイドラインに定める施工体制審査意向確認書（様式4）を提出してください。
提出にあたっては、入札公告本文4及び5(15)を十分に確認してください。
- なお、施工体制審査意向確認書を提出したにもかかわらず、施工体制確認資料を提出しない等、施工体制審査マニュアルに基づく審査に協力しない場合は、不誠実な行為とみなし四日市港管理組合建設工事等資格（指名）停止措置要領に基づく資格（指名）停止を行うことがあります。

3 競争参加資格要件に関する事項

入札公告本文 3 (1)セにおける、資本関係又は人的関係がないことの確認は、競争参加資格確認申請書提出期限の前月 20 日までに三重県が受理した、業態調書を基に作成した資本関係等リストにより行います。前月 20 日までに業態調書（新規）を三重県に提出しない者は競争参加資格要件を満たさないものとして取り扱います。なお、前月 20 日が日曜日、土曜日、祝祭日等に当たるときは翌開庁日とします。

○その他

* 1

「共同企業体取扱要綱」とは、「四日市港管理組合建設工事に係る共同企業体取扱要綱」をいいます。